

ベルリン警察、ガザ虐殺反対集会を急襲

タミーノ・ドライサム&ピーター・シュワルツ (Tamino Dreisam, Peter Schwarz) 著、
脇浜義明訳、田中一弘補訳

*脚注はすべて訳注

Defend Democracy Press, 2024年4月12日

4月12日金曜日の午後、ベルリンはナチ時代の悪夢を彷彿とさせる光景を目撃した。何百人もの警官がイスラエルのガザ・ジェノサイドに反対する反戦集会を襲い、解散させた。

「平和のためのユダヤ人の声」が主催し、いくつかの親パレスチナ派組織が参加する集会で、ギリシャの元財務大臣のヤニス・バルファキス (Yanis Varoufakis)、アイルランドの国会議員リチャード・ボイド・バレット (Richard Boyd Barrett)、イギリス系パレスチナ人形成外科医でグラスゴー大学の学長であるガッサン・アブ・シッタ (Ghassan Abu-Sitteh)、86歳のパレスチナ問題研究者のサルマン・アブ・シッタ (Salman Abu Sitta)、元パレスチナ評議会メンバーでユダヤ人映画製作者ドロール・ダヤン (Dror Dayan)、ドイツを拠点とするアメリカ系パレスチナ人ジャーナリストのヘブ・ジャマル (Hebh Jamal) などの著名人がスピーチする予定であった。

この集会に対しマスコミと政府は事前に中傷キャンペーンを展開した。タブロイド紙『ビルト』から "立派な"『ターゲシュピーゲル』まで参加者を「ユダヤ人差別者」と糾弾した。ビルト紙は「テロリスト・ファン」の集会というデマ見出しをつけた。右派のキリスト教民主同盟から左翼党まで含む超党派の「反ユダヤ主義テロリズムと闘う同盟」は、集会は「反ユダヤ主義を広める」もので、ベルリンを「テロ賛美のセンターにしてはならない」と宣言した。左翼党からは、クラウス・レデラー (Klaus Lederer) 元ベルリン文化担当上院議員とエルケ・ブライテンバッハ (Elke Breitenbach) 元ベルリン労働党上院議員がアピールに署名した。

それに呼応して警察が動いた。ガッサン・アブ・シッタはベルリン空港で入国を拒否された。彼はイスラエルのガザ侵攻開始のときガザのアル・シファ病院を手伝っていて、そのときの恐ろしい体験を昨年12月に『シュピーゲル』誌に話したが、その体験を集会で語る予定であった。彼は4月14日までドイツ入国禁止と告げられた¹。

弾圧を恐れて主催者は集会の場所をぎりぎりまで公表しなかったが、12日当日の朝に公表すると、たちまち警官隊の急襲となった。2500人の警官が動員され、会場となった公会堂を900人近くの警官が取り囲み、道路をバリアで封鎖した。キリスト教民主同盟やシオニスト・グループの集会反対デモもあり、25人ほどが参加した。

火災防止とか交通整理の名目で公会堂への入場を制限した。公会堂は1000人収容だが、入れたのは250人だけであった。入れない人々が列を作ったが、警官によって解散さ

¹ 入国拒否のみならず、国外からドイツに向けて ZOOM などオンラインで講演するのも当局から禁止されたと語っている。

せられた。従わない者は逮捕された。「ジェノサイドに反対するユダヤ人」という横断幕を持っていた人も逮捕された。参加者を会場に入れないようにしながら、警官は集会を中傷する右翼系新聞の記者を裏口から会場へ入れた。そのほとんどが議会に対する最悪の扇動者であったシュプリンガー・プレスからきていた。

制服を着て武装した警察官も会議室に入り込み、参加者を威圧した。このような妨害のために、集会開始は大幅に遅れた。サルマン・アブ・シッタが会場に入れなかったため、彼のビデオ講義を流した。このビデオ講義が解散の口実とされた。

アブ・シッタは、1948年に子供の頃にパレスチナから追放され、パレスチナ人の大義のために人生を捧げ、ウリ・アヴネリやラビ・マイケル・ラーナーといったイスラエルの平和活動家たちと公開討論を行ってきた。

ビデオ講義開始2分後の4時00分半頃、30～40人の警官が、ビデオ内容が違法であるという口実で、それを止めた。放送室になだれ込んでスイッチを切った。それから一時間も経たない5時24分に、警察は解散命令を出し、参加者に出て行くように命令した。解散命令の理由は言わなかった。後になって、演説者がホロコーストを否定し、テロを賛美したと、デタラメな理由を発表した。

主催団体「平和のためのユダヤ人の声」の理事ウディ・ラズ (Udi Raz) が逮捕された。彼女は『ユング・ヴェルト (Junge Welt)』とのインタビューで、自分が警官を反ユダヤ主義者と呼んだことが侮辱罪になるとして逮捕されたと語った。

ベルリン市長のカイ・ヴェグナー (Kai Wegner、キリスト教民主同盟) は「ヘイト行事へ勇敢に介入した」ことで警察に感謝の意を述べた。「ベルリン市はイスラエル嫌悪の場ではないことをはっきりさせた。イスラエル賛美に従わない者はその結果を肌身で感じるようになるだろう」と言った。

ベルリン初の女性内務上院議員のアイリス・シュプランガー (Iris Spranger、社会民主党) 「私は警察の決定を全面的に支持する」と言った。

ナンシー・フェイザー (Nancy Faeser、SPD) 率いる連邦内務省は議会に向けてツイッターに「警察がいわゆるパレスチナ会議で厳しい弾圧を発表したことは良いことだ。われわれはイスラム主義の状況を非常に注視している」と投稿した。

社会民主党、キリスト教民主同盟、自由民主党、緑の党の青年部も警察の行動の支持を表明した。彼らは、集会が促進する「反ユダヤ主義とテロ賛美に反対する」という共同声明を出した。

気候科学への攻撃の後、産業ロビイストは大気汚染に関する科学的証拠を標的にするドイツの支配階級がパレスチナ会議に対して用いる権威主義的手法は、軍国主義への回帰と表裏一体である。ピストリウス国防相の言葉を借りれば、表現の自由と民主主義を廃止することなしに、ドイツを「戦争に適した国」にすることは不可能である。

ドイツは米国に次いでイスラエルとウクライナに武器を供給する国である。政府は、さらなる戦争のための大砲の餌食にするために、数十億ドルを社会予算から軍事予算に移し、徴兵

制を再導入しようとしている。政府は福祉国家から軍事国家へと移行している。イスラエルのパレスチナ人虐殺を支持し、それを批判する人々を犯罪者扱いしている。この会議への攻撃は、戦争政策に対する反対の声が高まっていることに向けられている。世論調査によると、ドイツ国民の89%がイスラエルのガザ作戦に反対している。しかし、国民の反対が大きければ大きいほど、支配階級はより残忍に怒りをぶつける。独裁的な警察国家的措置は、この軍国主義的計画を拒否する者を威嚇するためのものだ。